

陳 情 文 書 表

(都市計画局)

受 理 番 号	1737	受 理 年 月 日	令和6年4月22日
件 名	北山文化・交流拠点地区の都市計画マスタープランからの削除		
要 旨	<p>既に報道されたように、西脇知事は3月14日の府議会において、大規模屋内スポーツ施設（アリーナ）は向日町競輪場に整備し、府立大学共同体育館については学生利用を前提とした体育館として整備する意向を表明した。京都府は、2020年12月に策定した北山エリア整備基本計画の目玉であり、スポーツ庁のスタジアム・アリーナ改革の先進事例となっていた府立大学内への巨大アリーナ建設をついに断念した。</p> <p>2021年4月に京都市は、都市計画マスタープランの地域まちづくり構想に北山文化・交流拠点地区を追加した。この構想は、（旧）京都府総合計画の北山「文化と憩い」の交流構想とその具体化である北山エリア整備基本計画の引写しにすぎず、府の計画の検証や地域住民・市民からの十分な意見聴取を行うことなく策定されたものである。</p> <p>元々北山エリア整備基本計画は、上記の巨大アリーナ建設計画以外に、府立植物園内へのアミューズメント機能を取り入れた施設整備と周辺施設との動線確保のための一部都市公園化、旧総合資料館跡地へのシアターコンプレックスやビジネスイベント（MICE）のための宿泊・飲食集積施設の建設などを柱とするものである。これは、文化環境ゾーンと呼ばれた北山エリアを、民間の関与による稼げるまちづくりに転換する再開発計画と言わざるを得ない。</p> <p>こうした府・市の計画や構想の見直しを求める広範な市民・府民の運動が巻き起こったことは周知のとおりである。各団体が取り組んだ、府の整備基本計画の見直しや巨大アリーナでなく学生のための体育館を求める署名は総計で16万3,000筆を超え、当会が取り組んだ京都市に対する署名も7,000筆を超えた。こうした運動の成果として、京都府は2023年2月に植物園整備に関する見直し案を提示したが、今回は整備基本計画の根幹である府立大キャンパスへの巨大アリーナ建設が撤回されることになった。</p> <p>このように北山エリア整備基本計画は事実上破綻したにもかかわらず、京都府は計画全体の白紙撤回を行っていない。特に、旧総合資料館跡地に、シアターコンプレックスと共ににぎわい・交流創出のためのホテルなどの商業施設を建設することに固執している。また、にぎわい・交流創出の動きは、今後植物園にも持ち込まれる懸念がある。</p> <p>京都市都市計画マスタープランの地域まちづくり構想の北山文化・交流拠点地区には、旧総合資料館跡地への施設整備内容として、府の計画と同一のものが記載されている。しかし、劇場やホテルの建設などは、それ自体京都市が都市計画策定に当たり遵守すべきとする法令に抵触するもので、初めから規制緩和を前提とするものである。北山文化・交流拠点地区のように地域まちづくり構想を行政の発意によって都市計画マスタープランに位置付ける場合、市民などの意見を十分聴いたうえで作成することが条件付けられている。民意の反映として府立大キャンパスへの巨大アリーナ建設が撤回された現在、北山文化・交流拠点地区を地域まちづくり構想の一つに位置付ける根拠は完全に失われている。</p> <p>については、京都市都市計画マスタープランの地域まちづくり構想から北山文化・交流拠点地区を削除することを願う。</p>		
陳 情 者			
回付委員会	まちづくり委員会		